

令和7年度

財政援助団体等監査報告書

(第 1 回)

君 津 市 監 査 委 員

目 次

財政援助団体等監査報告書

第 1 監査の概要

1 監査の対象	1
2 監査の範囲	1
3 監査実施日	1
4 監査の場所	1
5 監査の主眼及び方法	1

第 2 監査の結果

公の施設の指定管理者

タイムズ 24・タイムズサービス共同事業体	2
-----------------------	---

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人 君津市文化振興財団	7
------------------	---

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象 ※()は、所管する部課

公の施設の指定管理者

タイムズ24・タイムズサービス共同事業体 (建設部 建設計画課)

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人 君津市文化振興財団 (教育部 生涯学習文化課)

2 監査の範囲

令和6年度における公の施設の指定管理者として行った当該施設の管理運営に係る出納及び事務執行状況並びに所管課での指定管理に係る事務執行状況、令和6年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務執行状況、市が出資をしている団体に係る運営状況

3 監査実施日

公の施設の指定管理者 令和7年6月26日

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者 令和7年7月14日

4 監査の場所

監査室及び現地

5 監査の主眼及び方法

令和6年度における君津市の公の施設を管理している指定管理者の施設管理に係る出納その他の事務、令和6年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務及び君津市が出資している団体（基本金の1／4以上）の運営に係る事務が、関係法令にのっとり適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に置き、監査資料及び関係諸帳簿を調査（補助職員の事前予備調査含む。）するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

タイムズ24・タイムズサービス共同事業体 (公の施設名:坂田駐車場)

1 指定管理者

タイムズ24・タイムズサービス共同事業体
(所在地 東京都品川区西五反田2丁目20番4号)

2 公の施設の概要

- (1) 施設の名称 坂田駐車場
- (2) 施設所在地 君津市東坂田3丁目1番
- (3) 設置年月日 昭和53年4月1日
- (4) 設置の目的 道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 施設の概要

ア 敷地面積 7,429.27㎡

イ 施設の構造 屋外駐車場 アスファルト舗装

ウ 駐車できる自動車等の種別

道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)別表第1に掲げる普通自動車、小型自動車及び軽自動車のうち、長さ5.3m、幅1.8m、高さ3.0mをそれぞれ超えないもの。

エ 主要施設 時間貸駐車場 250台(定期券発行上限220台)
管理棟 1棟
事務所 1棟
簡易トイレ 1基

(6) 供用時間 午前零時から午後12時まで

(7) 利用期間 1回の利用(定期駐車券によるものを除く。)につき、利用した日から起算して14日以内とする。ただし、指定管理者は、やむを得ない理由があると認めるときは、利用期間を延長することができる。

3 管理運営に関する協定

基本協定 坂田駐車場の管理及び運営に関する基本協定

指定期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日

年度協定 坂田駐車場の管理及び運営に関する年度協定

協定期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

4 指定管理者が行う業務（坂田駐車場管理業務仕様書より）

- （１）駐車場の利用の許可及びその取消し、利用の不許可等に関する業務
- （２）駐車場の利用に係る料金に関する業務
- （３）駐車場の管理運営に関する業務
- （４）駐車場の施設及び附属設備の維持管理に関する業務
- （５）インボイス制度への対応
- （６）施設全般の管理運営
- （７）施設の維持管理
- （８）業務遂行の記録等
- （９）アンケートの実施
- （１０）事業計画書の作成及び提出
- （１１）収支計画書の作成及び提出
- （１２）事業報告書の作成及び提出
- （１３）事業評価書の作成及び提出

5 人員の配置等（令和 7 年 4 月 1 日現在）

正社員 6 人（常駐管理人の配置なし）

6 管理業務費用 0 円（利用料金制）

7 市への納付金

年間の売上金額に 70% を乗じた額を支払うものとする。（坂田駐車場の管理及び運営に関する基本協定第 20 条）

8 事業実績（令和6年度事業報告書より）

（単位：台）

	利用台数		
	時間貸	定期	合計
4月	1,814	3,407	5,221
5月	1,844	3,607	5,451
6月	2,357	3,543	5,900
7月	1,881	3,668	5,549
8月	2,292	3,146	5,438
9月	2,282	3,340	5,622
10月	2,228	3,727	5,955
11月	2,428	3,447	5,875
12月	2,638	3,379	6,017
1月	2,066	3,225	5,291
2月	2,009	3,073	5,082
3月	2,320	3,337	5,657
合計	26,159	40,899	67,058

9 収支報告（令和6年度事業報告書より）

収入

（単位：円）

	収入金額		
	一般収入	月極・定期	合計
4月	746,150	1,004,880	1,751,030
5月	831,800	982,146	1,813,946
6月	953,400	953,326	1,906,726
7月	829,600	970,486	1,800,086
8月	1,003,750	993,366	1,997,116
9月	980,950	976,500	1,957,450
10月	954,000	962,566	1,916,566
11月	1,086,000	958,166	2,044,166
12月	1,145,700	945,241	2,090,941
1月	977,200	954,646	1,931,846
2月	889,200	927,366	1,816,566
3月	1,036,600	978,406	2,015,006
合計	11,434,350	11,607,095	23,041,445

支出

(単位：円)

内訳		金額	備考
人件費	君津市シルバー人材センター	482,808	
事務費	消耗品費	790,200	駐車券・定期券・オープン関連費用
事業費	納付金	16,129,012	収入×70%
管理費	減価償却費	1,423,273	
	水道代	25,178	
	電気代	421,147	
	通信費	29,040	NTT・伝送器・防犯カメラ
	システム使用料・レンタル費	417,780	
	電気工作物点検	76,236	
	除草・植栽管理	440,000	
	集金・保守・緊急対応	926,880	
	コールセンター	2,460,874	
	修繕費	324,390	
	販管費	95,719	本社経費
合計		24,042,537	

収入合計 23,041,445 円 － 支出合計 24,042,537 円 ＝ 収支差額 △1,001,092 円

指定管理業務に係る収入は、一般収入と月極・定期を合わせて 2,304 万 1,445 円である。

支出の主なものは、事業費の納付金 1,612 万 9,012 円 (67.1%)、管理費のコールセンター費用 246 万 874 円 (10.2%) 及び減価償却費 142 万 3,273 円 (5.9%)、集金・保守・緊急対応費用 92 万 6,880 円 (3.9%) である。

監査の結果

公の施設の管理運営業務に係る出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

坂田駐車場は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するための施設である。

指定管理者は、駐車場を専門とした企業であり、常駐管理人を配置せずに集金・機器の保守・トラブル対応・コールセンター・定期券の販売等を行える体制を構築し、利用者が安心して施設を利用できるよう取り組んでいる。また、カーシェアや交通系 IC カードによる優待サービス等を実施することで、サービスの向上に努めている。

今後も、本施設がより有効に利用されるよう、利用者からの声に耳を傾け、満足度の高いサービスの提供や施設の維持管理・運営に努められることを望むものである。

公益財団法人 君津市文化振興財団

(公の施設:君津市民文化ホール)

1 設立の趣旨

市民の文化芸術の普及及び向上を図るための各種の文化芸術事業を行うとともに、市民の多彩な文化芸術活動を支援し、もって地域文化の振興に寄与することを目的とし、平成2年3月28日に設立、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、現在に至っている。

2 基本財産 20,000,000 円 (100%君津市出資)

3 事務所所在地 君津市三直622番地

4 事業内容 (定款第4条抜粋)

- (1) 文化芸術の鑑賞の機会の提供
- (2) 地域文化活動の協働及び創造性を育む機会の提供
- (3) 文化芸術に関する講座等の開催及び体験の機会の提供
- (4) すぐれた文化芸術活動の担い手の育成
- (5) 君津市民文化ホールの管理及び運営
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 役員及び組織 (令和7年4月1日現在)

- (1) 評議員 8人
- (2) 役員 代表理事 1人
 - 理 事 7人 (代表理事除く)
 - 監 事 2人
- (3) 事務局 14人 (うち嘱託職員8人)

6 公の施設の概要

- (1) 名 称 君津市民文化ホール
- (2) 施設所在地 君津市三直622番地
- (3) 設置年月日 平成2年9月13日
- (4) 設置の目的 地域文化の振興を図り、もって市民の福祉の向上に資する。
- (5) 施設の構造 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建
- (6) 施設の面積 ア 延床面積 8,792.16㎡
イ 敷地面積 54,877.50㎡

- (7) 施設の内容
- ア 大ホール
 - イ 中ホール
 - ウ リハーサル室
 - エ 練習室 1, 2
 - オ 会議室
 - カ 和室 1, 2, 3
 - キ 楽屋 1, 2, 3, 4, 5
 - ク 市民ギャラリー
 - ケ 事務室、館長室
 - コ 設備
 - サ 備品

7 市補助金 5,000,000 円（令和 6 年度決算による）

市民文化ホール自主事業補助金 5,000,000 円

多くの市民に、低料金で様々な分野の優れた芸術文化を提供することにより、地域の文化振興を図ることができる。

総事業費 84,875,836 円

8 管理運営に関する協定

基本協定 君津市民文化ホールの管理及び運営に関する基本協定

指定期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

年度協定 君津市民文化ホールの管理及び運営に関する年度協定

協定期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

9 管理業務費用 118,000,000 円（令和 6 年度）

10 事業実績及び収支決算の状況

公益財団法人君津市文化振興財団から提出された令和 6 年度事業報告書・決算書は次のとおりである。（抜粋）

貸館業務等の利用状況

施設名	利用 可能日	利用 日数	稼働率	利用回数			利用人数
				午前	午後	夜間	
大ホール	301	264	87.7%	223	228	221	161,273人
中ホール	305	257	84.3%	225	211	179	28,289人
※中ホール時間貸	(3)	(3)	-	(3)	(3)	(3)	(34)
リハーサル室	311	303	97.4%	228	247	284	6,527人
小 計	917	824	89.9%	676	686	684	196,089人
練習室 1	311	271	87.1%	214	175	217	729人
練習室 2	311	256	82.3%	183	175	190	1,069人
会議室	311	228	73.3%	169	195	158	948人
和室 1	311	174	55.9%	143	156	125	123人
和室 2	311	156	50.2%	134	146	116	24人
和室 3	311	156	50.2%	134	146	116	0人
ギャラリー	311	154	49.5%	145	145	111	805人
合 計	3,094	2,219	71.7%	1,798	1,824	1,717	199,787人

稼働率：利用日数を利用可能日で除したもの

君津市民文化ホール使用料

(単位：円)

年・月	徴収料金	還 付	合 計
令和 6 年 4 月	8,805,520	△ 2,585	8,802,935
令和 6 年 5 月	838,835	△ 13,200	825,635
令和 6 年 6 月	2,004,430	△ 2,115	2,002,315
令和 6 年 7 月	2,264,895	△ 153,940	2,110,955
令和 6 年 8 月	7,837,965	△ 25,300	7,812,665
令和 6 年 9 月	2,361,310	0	2,361,310
令和 6 年 10 月	2,193,425	0	2,193,425
令和 6 年 11 月	2,370,405	0	2,370,405
令和 6 年 12 月	2,107,940	0	2,107,940
令和 7 年 1 月	1,464,910	0	1,464,910
令和 7 年 2 月	1,468,775	0	1,468,775
令和 7 年 3 月	2,491,180	0	2,491,180
合 計	36,209,590	△ 197,140	36,012,450

※4月分徴収料金には、令和5年度中に徴収した令和6年度分が併せて計上されている。

【 決 算 書 】

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,512,004	31,457,801	18,054,203
未収金	5,416,000	7,868,674	△ 2,452,674
前払金	2,371,048	2,433,245	△ 62,197
立替金	105,034	17,700	87,334
流動資産合計	57,404,086	41,777,420	15,626,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,765,868	46,963,711	△ 24,197,843
特定資産合計	22,765,868	46,963,711	△ 24,197,843
(3) その他固定資産			
什器備品	482,424	0	482,424
ソフトウェア	630,300	1,050,500	△ 420,200
その他固定資産合計	1,112,724	1,050,500	62,224
固定資産合計	43,878,592	68,014,211	△ 24,135,619
資 産 合 計	101,282,678	109,791,631	△ 8,508,953
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,798,179	13,147,550	24,650,629
未払消費税等	903,900	1,550,100	△ 646,200
未払法人税等	70,000	977,700	△ 907,700
前受金	8,793,440	16,184,770	△ 7,391,330
預り金	5,080,958	827,650	4,253,308
賞与引当金	0	3,323,064	△ 3,323,064
流動負債合計	52,646,477	36,010,834	16,635,643
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,777,022	43,319,590	△ 18,542,568
固定負債合計	24,777,022	43,319,590	△ 18,542,568
負 債 合 計	77,423,499	79,330,424	△ 1,906,925
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
君津市出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,859,179	10,461,207	△ 6,602,028
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(3,644,121)	(△3,644,121)
正 味 財 産 合 計	23,859,179	30,461,207	△ 6,602,028
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	101,282,678	109,791,631	△ 8,508,953

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[402]	[398]	[4]
基本財産受取利息	402	398	4
特定資産運用益	[1,910]	[398]	[1,512]
特定資産受取利息	1,910	398	1,512
事業収益	[223,663,795]	[194,569,426]	[29,094,369]
指定管理業務料収益	118,000,000	118,000,000	0
利用料金収益	36,012,450	37,122,835	△ 1,110,385
自主事業収益	66,773,329	35,762,037	31,011,292
共催事業収益	2,878,016	3,684,554	△ 806,538
受取補助金等	[5,000,000]	[5,595,977]	[△ 595,977]
受取自主事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
受取国・県助成金	0	595,977	△ 595,977
受取負担金	[1,750,000]	[1,546,500]	[203,500]
受取負担金	1,750,000	1,546,500	203,500
受取寄付金	[100,000]	[100,000]	[0]
受取寄付金	100,000	100,000	0
雑収益	[3,126,531]	[2,541,099]	[585,432]
雑収益	3,126,531	2,541,099	585,432
経常収益計	233,642,638	204,353,798	29,288,840
(2) 経常費用			
事業費	[230,113,324]	[193,988,360]	[36,124,964]
役員報酬	1,252,266	1,249,047	3,219
給料手当	34,835,516	33,988,317	847,199
臨時雇賃金	17,249,847	14,447,137	2,802,710
退職給付費用	1,537,750	2,440,478	△ 902,728
賞与引当金繰入額	0	3,087,125	△ 3,087,125
福利厚生費	8,269,721	7,969,939	299,782
旅費交通費	181,713	71,370	110,343
通信運搬費	1,645,885	1,556,097	89,788
減価償却費	45,765	0	45,765
消耗什器備品費	291,182	455,172	△ 163,990
消耗品費	2,893,010	3,981,719	△ 1,088,709
修繕費	2,325,737	3,263,605	△ 937,868
印刷製本費	1,924,130	2,028,364	△ 104,234
使用料	3,604,364	2,749,748	854,616
燃料費	71,700	101,544	△ 29,844
賃借料	1,465,434	1,471,157	△ 5,723
保険料	252,305	243,714	8,591
諸謝金	1,056,167	2,099,977	△ 1,043,810
租税公課	5,425,719	6,028,695	△ 602,976
支払負担金	7,069,040	1,474,098	5,594,942
委託費	126,512,155	96,720,703	29,791,452
支払手数料	5,443,652	3,116,771	2,326,881
広告宣伝費	6,291,320	5,123,987	1,167,333
雑費	468,946	319,596	149,350
管理費	[8,502,543]	[8,892,200]	[△ 389,657]
役員報酬	505,565	520,161	△ 14,596
給料手当	2,662,352	2,597,603	64,749
臨時雇賃金	104,128	87,210	16,918
退職給付費用	117,525	186,518	△ 68,993
賞与引当金繰入額	0	235,939	△ 235,939
福利厚生費	472,061	454,950	17,111
旅費交通費	34,197	38,600	△ 4,403
交際費	27,698	91,589	△ 63,891
会議費	11,920	4,390	7,530
通信運搬費	66,770	65,381	1,389
減価償却費	422,211	210,100	212,111
消耗什器備品費	16,624	25,985	△ 9,361
消耗品費	164,049	227,004	△ 62,955
修繕費	132,764	186,298	△ 53,534
印刷製本費	23,428	22,704	724
使用料	29,282	23,447	5,835
燃料費	4,095	5,800	△ 1,705
賃借料	67,955	68,282	△ 327
保険料	14,405	13,916	489
租税公課	167,381	186,605	△ 19,224
支払負担金	49,853	49,421	432
委託費	3,378,322	3,568,185	△ 189,863
支払手数料	15,660	15,427	233
広告宣伝費	14,259	6,418	7,841
雑費	39	267	△ 228
経常費用計	238,615,867	202,880,560	35,735,307
当期経常増減額	△ 4,973,229	1,473,238	△ 6,446,467
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度返還費用	[1,558,799]	[0]	[0]
指定管理者過年度利益返還費用	1,558,799	0	0
経常外費用計	1,558,799	0	1,558,799
当期経常外増減額	△ 1,558,799	0	△ 1,558,799
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,532,028	1,473,238	△ 8,005,266
法人税、住民税及び事業税	70,000	978,000	△ 908,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,602,028	495,238	△ 7,097,266
一般正味財産期首残高	10,461,207	9,965,969	495,238
一般正味財産期末残高	3,859,179	10,461,207	△ 6,602,028
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	23,859,179	30,461,207	△ 6,602,028

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア 定額法によっている。但し、1個又は1組の取得価額が30万円未満の資産については合計300万円を限度額とし、税務上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度」により法人税額を算定しているため、会計処理もこれに合わせて一括費用処理を行っている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を引当計上している。

②退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) リース取引の処理について

①所有権移転外ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性の乏しいリース取引（1件あたりのリース料総額が300万円未満）は、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

②所有権移転ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	46,963,711	0	24,197,843	22,765,868
小 計	46,963,711	0	24,197,843	22,765,868
合 計	66,963,711	0	24,197,843	42,765,868

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,765,868	(0)	(0)	(22,765,868)
小 計	22,765,868	(0)	(0)	(22,765,868)
合 計	42,765,868	(20,000,000)	(0)	(22,765,868)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	530,200	47,776	482,424
リース資産	7,263,410	7,263,410	0
ソフトウェア	3,096,600	2,466,300	630,300
合 計	10,890,210	9,777,486	1,112,724

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
自主事業補助金	君津市	0	5,000,000	5,000,000	0	—
合 計		0	5,000,000	5,000,000	0	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	3, 323, 064	0	3, 323, 064	0	0
退職給付引当金	43, 319, 590	1, 655, 275	20, 197, 843	0	24, 777, 022

(1) 事業実績

ア 地域文化の振興に関する事業

自主事業・共催事業・後援事業を年間通じて企画・実施し、市民が幅広い様々なジャンルの芸術文化と身近に接する機会を提供し、地域文化の向上、振興及び育成を図っている。また、ホールの使用拡大及び自主事業等の宣伝を目的に情報紙の配布や広報きみっ等の各種媒体による広報を行っている。

イ 公の施設の管理及び運営事業

指定管理者として当財団の定款及び君津市民文化ホールの管理及び運営に関する協定に基づき、市民にとって利用しやすい公平・公正な施設運営に配慮し、貸館業務等の利用促進に努め、君津市民文化ホールの管理運営業務を行っている。

(2) 収支決算の状況

ア 貸借対照表

資産の主なものとして、流動資産においては現金預金 4,951 万 2,004 円、未収金 541 万 6,000 円及び前払金 237 万 1,048 円である。固定資産においては、基本財産の定期預金 2,000 万円及び特定資産の退職給付引当資産 2,276 万 5,868 円である。

負債の主なものとして、流動負債においては未払金 3,779 万 8,179 円、前受金 879 万 3,440 円及び預り金 508 万 958 円である。固定負債においては、退職給付引当金 2,477 万 7,022 円である。

イ 正味財産増減計算書 ※()内は収益または費用の総額に占める割合

君津市民文化ホールにおける収支を見ると、収益の主なものは、市からの指定管理業務料収益 1 億 1,800 万円（当期経常収益計の 50.5%）、利用料金収益 3,601 万 2,450 円（15.4%）及び自主事業収益 6,677 万 3,329 円（28.6%）である。

費用の主なものとして、事業費では給料手当 3,483 万 5,516 円（当期経常費用計の 14.6%）及び委託費 1 億 2,651 万 2,155 円（53.0%）である。次に、管理費では管理運営に係る給料手当 266 万 2,352 円（1.1%）及び委託費 337 万 8,322 円（1.4%）である。

監査の結果

出納及びその他の事務の処理状況について、定款、決裁規程及び経理規程等に基づき、おおむね適正に処理されていると認められた。

監査の意見

君津市文化振興財団の経営状況については、支払負担金や委託費の増加により、正味財産を大きく減少させている状態である。今後は、公益性と収益性のバランスに留意しながら、より一層事業企画の研鑽に取り組まれない。

むすび

君津市文化振興財団は、君津市民文化ホールの指定管理者として、地域随一の音響設備を誇るホール等を管理し、市民にとって利用しやすく、安全安心な施設の運営に配慮するとともに、公益財団として、地域文化の振興に資するため、様々な世代をターゲットにした公演や映画上映を実施するなど、企画運営に努力が見受けられた。

今後も引き続き文化芸術の普及や文化活動の支援を通し、市の文化の拠点として、地域文化の発展に努められたい。

また、当施設の老朽化についても、所管課と密な協議を重ね、施設の維持管理に努められるようお願いする。